



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社カワタ 上場取引所 東
 コード番号 6292 URL <http://www.kawata.cc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 英徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理部門統括 (氏名) 白石 互 (TEL) 06-6531-8211
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,534	1.7	739	△2.1	707	△1.0	787	84.3
27年3月期	17,242	9.8	755	29.8	714	35.7	427	31.6

(注) 包括利益 28年3月期 554百万円(△35.1%) 27年3月期 854百万円(11.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	111.23	—	10.6	3.9	4.2
27年3月期	60.35	—	6.3	4.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,424	7,800	41.5	1,080.68
27年3月期	17,601	7,345	40.9	1,015.27

(参考) 自己資本 28年3月期 7,653百万円 27年3月期 7,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	743	△688	△5	3,958
27年3月期	370	△1,102	440	3,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	63	14.9	0.9
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	84	10.8	1.1
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		26.6	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△6.5	255	△57.7	210	△65.2	130	△84.3	18.36
通期	17,300	△1.3	600	△18.8	510	△27.9	320	△59.4	45.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	7,210,000株	27年3月期	7,210,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	128,216株	27年3月期	127,316株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,081,998株	27年3月期	7,083,074株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,916	18.0	250	358.3	344	113.9	291	220.2
27年3月期	7,557	3.8	54	—	160	—	91	24.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	41.20		—					
27年3月期	12.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,637	4,676	44.0	660.33
27年3月期	10,092	4,520	44.8	638.18

(参考) 自己資本 28年3月期 4,676百万円 27年3月期 4,520百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△5.4	60	△69.2	200	9.0	240	57.7	33.89
通期	8,800	△1.3	180	△28.0	330	△4.1	340	16.5	48.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(有価証券関係)	40
(重要な後発事象)	40
7. その他	41
(1) 生産、受注及び販売の状況	41
(2) 役員の異動	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

世界経済は緩やかな回復基調ではありますが、テロや紛争の地政学的リスクもあり、次第に不透明な状況となってきました。米国の利上げや原油価格の下落による影響が懸念され、中国をはじめとする新興国の経済成長も先進国と比較すると高いものの、その拡大テンポは一段と緩やかになっております。

わが国経済は、年度前半は円安・株高傾向が進み、自動車関連業界を中心に輸出や生産に持ち直しの動きがみられるようになっておりましたが、平成27年8月の中国の株価下落以降は不透明感が増し、平成28年1月以降は円高・株安が進み、マイナス金利政策が実施される状況となりました。また、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移をみても、製造業の機械受注額は、平成27年4～6月は1兆1,713億円(前年同期比27.5%増)と大幅に回復しておりましたが、7～9月は1兆583億円(前年同期比1.1%減)、10～12月は1兆266億円(前年同期比3.1%減)とマイナスに転じ、平成28年1月は4,625億円、2月は3,210億円と足元は弱含みとなっております。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、日本におきましては、前年度後半からの景気回復に伴う設備投資案件増に適切に対応することができましたが、海外におきましては、年度前半は需要が堅調に推移したものの、年度後半は減速感が増し、売上高は前年同期比2億9千1百万円増(同1.7%増)の175億3千4百万円となりました。

損益面では、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加えて、材料費を中心とした原価低減を継続したものの、中国や東南アジアにおける人件費等の諸経費の増加をカバーすることができず、営業利益は前年同期比1千6百万円減(同2.1%減)の7億3千9百万円、経常利益は前年同期比7百万円減(同1.0%減)の7億7百万円となりました。

特別損益におきまして、中国の生産子会社における工場移転等に伴い固定資産売却益2億8千万円と受取補償金3億5千7百万円を特別利益に、工場移転費用1億6千3百万円を特別損失に計上し、更に、法人税、住民税及び事業税3億5千6百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比3億6千万円増(同84.3%増)の7億8千7百万円となりました。

② 報告セグメント別の概況

日本におきましては、前年度後半からの景気回復に伴う設備投資増や海外向けの大型受注案件の寄与等により、売上高は前年同期比9億4百万円増(同8.6%増)の114億5千1百万円となりました。損益面では、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加えて、材料費を中心とした原価低減活動の継続等により、営業利益は前年同期比3億3千7百万円増(同84.0%増)の7億3千9百万円、セグメント利益(経常利益)は前年同期比3億1千7百万円増(同84.8%増)の6億9千2百万円となりました。

東アジアにおきましては、2015年半ば以降、中国の設備投資に慎重な動きが見られるようになったこと、前年度より好調に推移した台湾の需要にも一服感が出てきたこと等により、売上高は前年同期比7億2千万円減(同11.6%減)の55億1千1百万円となり、中国における人件費や工場移転関連の諸経費の増加等もあり、営業利益は前年同期比3億6千6百万円減(同86.5%減)の5千6百万円、セグメント利益(経常利益)は前年同期比3億3千2百万円減(同78.9%減)の8千9百万円となりました。

東南アジアにおきましては、景気は緩やかな回復傾向ではあるものの一部で弱い動きもあり、売上高は前年同期比1千2百万円増(同0.7%増)の19億7千8百万円となりましたが、諸経費の増加やたな卸資産評価損の計上等により、営業損失が6千5百万円(前年同期は8千9百万円の営業損失)、セグメント損失(経常損失)が5千7百万円(前年同期は7千4百万円の経常損失)となりました。

北米におきましては、売上高は前年同期比8千3百万円減(同20.0%減)の3億3千5百万円となり、営業損失が0百万円(前年同期は9百万円の営業利益)、セグメント損失(経常損失)が0百万円(前年同期は9百万円の経常利益)となりました。

なお、報告セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

③ 次期の業績予想

世界経済は緩やかに回復しているものの、中国経済の減速や米国の利上げによる影響、テロや紛争の地政学的リスクもあり、不透明感が増しております。わが国経済も、世界経済の減速に伴う企業業績の悪化、円高・株安やマイナス金利政策の影響等が懸念される状況であります。

かかる環境下、当社グループといたしましては、競争力強化によるプラスチック成形関連分野でのマーケットシェアの拡大、グループ各社および業務提携先との相乗効果の発現、コア技術の応用や環境・エネルギー分野への対応強化による新規販売分野の開拓、原価低減強化や諸経費の削減、高付加価値製品の開発による収益力の向上等に中期的に取り組んでまいります。次期につきましては東アジア、東南アジアの設備投資意欲の減少を織り込み、売上高173億円、営業利益6億円、経常利益5億1千万円、当期純利益3億2千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金、たな卸資産が減少しましたが、受取手形及び売掛金が増加したこと等により2億2千9百万円増加し、127億7百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、建設仮勘定が減少しましたが、建物及び構築物が増加したこと等により、5億9千3百万円増加し、57億1千7百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8億2千3百万円増加し、184億2千4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、短期借入金、未払法人税等、その他流動負債(未払金、未払費用等)が増加したこと等により3億7千6百万円増加し、63億5千7百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が増加しましたが、社債が減少したこと等により8百万円減少し、42億6千6百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億6千8百万円増加し、106億2千3百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、為替換算調整勘定が減少しましたが、利益剰余金が増加したこと等により4億5千5百万円増加し、78億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が11億6千6百万円となりましたが、中国の生産子会社における工場移転等に伴う特別損益要因(固定資産売却益、受取補償金、工場移転費用)を差し引きで4億7千4百万円除外し、減価償却費2億1千6百万円、仕入債務の増加3千万円、補償金の受取額3億5千7百万円等の収入要因を加算し、売上債権の増加5億4千9百万円、法人税等の支払額2億5千万円等の支出要因を減算した結果、7億4千3百万円の収入超過(前年同期は3億7千万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10億5千5百万円等の支出要因が、有形固定資産の売却による収入2億9千3百万円、無形固定資産の売却による収入1億4千6百万円等の収入要因を上回り、6億8千8百万円の支出超過(前年同期は11億2百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出8千万円、長期借入金の増加による収入2億5千4百万円、社債の減少による支出6千3百万円等により、5百万円の支出超過(前年同期は4億4千万円の収入超過)となりました。

上記結果に加えて、換算差額がマイナス7千5百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて2千7百万円減少して、39億5千8百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	38.8	39.3	40.1	40.9	41.5
時価ベースの自己資本比率(%)	19.1	16.9	13.2	17.0	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	3.9	11.0	13.9	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	13.9	5.0	4.5	8.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている負債を、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当維持に加え、業績に連動した株主の皆様への配当(利益還元)を充実させることを経営の重要政策のひとつとして位置付けるとともに、中長期的には安定した事業成長を図り株主価値を持続的に向上させるため、業績の進展状況等を勘案し、新規事業開発や戦略投資等に内部留保資金を投下していくことを基本方針としております。

当期につきましては、既に公表しております通り、1株当たり年間12.0円(中間配当5.0円、期末配当は普通配当5.0円に創業80周年記念配当2.0円を加えた7.0円)の配当をさせていただき予定でございます。次期につきましては、1株当たり年間12.0円(中間配当6.0円、期末配当6.0円)の配当をさせていただき予定でございます。

(4) 事業等のリスク

① 特定事業分野への集中リスク

当社グループのコアビジネスはプラスチック製品製造機器事業であり、国内外のプラスチック成形加工業界の設備投資額によって業績が変動するリスクを負っております。中でも、デジタル家電業界や自動車業界向けの高機能合理化機器の売上高構成比が高く、この業界での投資拡大は需給バランスに鑑みても永続するものではないため、当該業界の設備投資額の増減により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。今後はコアビジネスにおける更なる競争力強化を図る一方で、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に結びつくよう、当社グループの培ってきた技術力・営業力の活用ならびに業務提携先との連携を図ってまいり所存であります。

② 原材料価格の上昇リスク

当社グループの製品の原材料には、鋼材等、市況変動の影響を受けるものがあります。種々の原価低減策を実施しておりますが、それを上回る原材料価格の上昇が生じた場合は、利益率が低下する可能性があります。

③ 価格競争激化のリスク

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあり、設備投資に関する要求水準が厳しくなっております。当社グループでは、高付加価値製品の開発や品質・納期・価格面での競争力強化に努めておりますが、想定を上回る価格競争が生じた場合には、利益率が低下する可能性があります。

④ 海外事業リスク

当社グループは、平成28年3月期において、売上高に占める海外売上高の割合が44.0%となっております。ユーザーニーズに対応するため、東アジア、東南アジアでの生産拠点、東アジア、東南アジア、北米での営業・サービス拠点を強化しておりますが、当該地域での政治的混乱、法律の一方的な改訂、経済状況の変化、宗教問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの生産・営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動リスク

当社グループの海外生産は中国、タイ、インドネシアで行っておりますが、中国人民元、タイバーツ、インドネシアルピアの通貨価値の上昇は当社グループ製造子会社の価格競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保と育成のリスク

当社グループの事業の発展と成功は、人材の確保と育成にかかっております。中でも海外子会社においては、実務能力に加えて、現地従業員に対するリーダーシップとコミュニケーション能力にたけた人材を十分に確保・育成する必要があります。人材の確保・育成に成功しなかった場合には、当社グループの中長期的な事業戦略に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、知的財産、製造物責任、環境保全、労務問題等に関し訴訟を提起される、または訴訟を提起する場合があります。その動向によっては当社グループの損益および財政状態、社会的信用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害、事故災害のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、直接的または間接的に当社グループの生産・営業活動に影響を及ぼし、損益および財政状態が悪化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

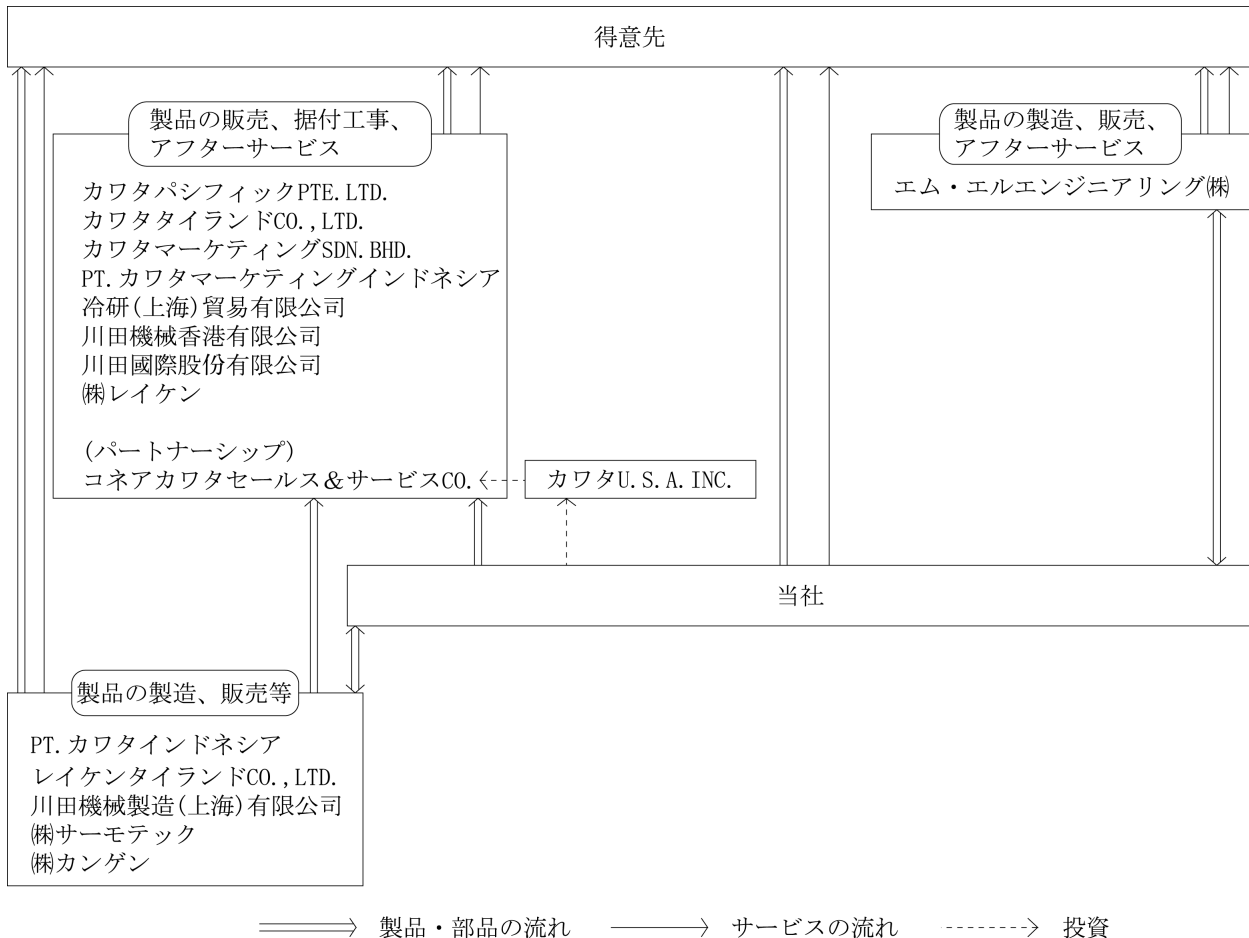
当社グループは、当社及び子会社16社で構成され、プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製品製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス等の活動を主な事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

主要な製品は輸送機(オートローダー)、輸送・計量・混合機(オートカラー)、高速混合機(スーパーミキサー)、乾燥機(チャレンジャー)、大型乾燥装置、原料受入貯蔵システム、原料自動分配供給システム、原料計量混合システム、金型温度調節機(ジャストサーモ)、金型冷却機(チラー)、プラスチック粉砕機、環境保全関連の各工程の合理化機器及び自動化システムであります。

日本では金型温度調節機及び金型冷却機を(株)サーモテックが、水関連機器を(株)カンゲンが、その他の製品を当社が製造し、これらを当社及び(株)レイケンが販売しております。エム・エルエンジニアリング(株)は、プラスチック成形加工合理化機器を製造し、直接顧客へ販売しております。(株)カワタテクノサービスは、日本国内の据付工事及びアフターサービス業務を行っていましたが、平成27年1月より当該業務を当社に順次移管し、平成27年10月26日開催の当社取締役会において解散を決議いたしました。なお、同社は当連結会計年度末現在では清算手続き中であり、連結の範囲に含めておりましたが、平成28年4月28日に清算結了いたしました。

東南アジアでは主として乾燥機、金型温度調節機をPT.カワタインドネシアが、水関連機器をレイケンタイランドCO., LTD. が製造し、東アジアでは川田機械製造(上海)有限公司が主として輸送機、乾燥機、金型温度調節機を製造し、カワタパシフィックPTE. LTD.、カワタマーケティングSDN. BHD.、カワタタイランドCO., LTD.、PT.カワタマーケティングインドネシアが東南アジア地域に、川田機械製造(上海)有限公司、冷研(上海)貿易有限公司、川田機械香港有限公司及び川田国際股份有限公司が東アジア地域に販売しております。また、カワタU. S. A. INC. の投資先のパートナーシップ「コネアカワタセールス&サービスCO.」が北米地域に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチック成形工場における合理化機器システムの製造販売に長年携わっております。製造工程の省力化と加工材料のロス低減による環境への負荷軽減を理念とし、チャレンジCES(低コスト(C)、省エネ(E)、省スペース(S))を製品開発指針として、当業界のリーディングカンパニーとして、高機能かつ操作性に優れた独自製品を開発し新技術を世界に発信し続けるとともに、現場力を一層強化し収益力の向上を図っております。更に、プラスチック成形関連分野で培った技術、ノウハウを応用して、電池、食品、化粧品等の新規販売分野を開拓・拡大していくことにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあります。

当社グループでは、かかる環境下、コア事業におきまして、生産拠点(日本、中国、東南アジア)及び営業・サービス拠点(日本、中国、台湾、東南アジア、北米)相互の連携を強固にし、品質、コスト、納期、アフターサービスでの競争力を一層強化することにより、グローバル化するユーザーニーズへ対応しマーケットシェアの拡大と収益力の向上を図ってまいります。株主の皆様への還元(配当または自己株式の取得)を充実させる一方で、高付加価値製品の開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発や戦略投資等にも積極的に経営資源を投下することにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。中長期的には、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持しつつ自己資本利益率(ROE)を安定して8%以上確保できる事業構造の構築と、株主の皆様への総還元性向を安定して25%以上確保することを目標としております。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、人材の育成と強化等により、経営体質の一層の強化と透明性の向上を図ることを、経営上の重点課題と位置付けております。なお、コーポレート・ガバナンスの詳細につきましては、(株)東京証券取引所に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出するとともに、当社ホームページ(<http://www.kawata.cc/>)に、社是・経営理念、コーポレート・ガバナンス基本方針、社外役員独立性基準、グループ行動指針、環境理念と方針、経営方針、中期経営計画等を開示しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,990,386	3,962,538
受取手形及び売掛金	5,881,988	6,186,333
商品及び製品	733,516	739,258
仕掛品	524,202	536,921
原材料及び貯蔵品	1,022,974	928,418
繰延税金資産	90,682	92,302
その他	269,580	292,856
貸倒引当金	△35,572	△31,144
流動資産合計	12,477,758	12,707,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,244,708	2,692,796
機械装置及び運搬具(純額)	187,534	474,934
土地	1,236,683	1,236,683
リース資産(純額)	73,180	53,220
建設仮勘定	1,108,520	—
その他(純額)	92,776	175,273
有形固定資産合計	※1, ※2 3,943,403	※1, ※2 4,632,909
無形固定資産		
のれん	71,651	39,806
その他	436,023	384,842
無形固定資産合計	507,675	424,648
投資その他の資産		
投資有価証券	361,737	303,617
繰延税金資産	34,618	72,764
その他	288,836	285,414
貸倒引当金	△12,813	△2,158
投資その他の資産合計	672,378	659,639
固定資産合計	5,123,457	5,717,196
資産合計	17,601,215	18,424,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,110,512	2,077,634
短期借入金	※2 1,810,163	※2 1,882,316
1年内償還予定の社債	260,000	320,000
リース債務	25,261	24,340
未払法人税等	160,648	273,954
製品保証引当金	166,093	183,737
役員賞与引当金	31,840	41,930
その他	1,416,299	1,553,546
流動負債合計	5,980,819	6,357,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	620,000	500,000
長期借入金	※2 2,472,849	※2 2,544,228
リース債務	47,918	28,880
繰延税金負債	225,744	263,436
役員退職慰労引当金	216,077	189,504
退職給付に係る負債	670,994	721,819
その他	21,186	18,386
固定負債合計	4,274,771	4,266,256
負債合計	10,255,591	10,623,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	4,324,818	5,013,383
自己株式	△43,204	△43,659
株主資本合計	6,328,147	7,016,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,586	89,034
為替換算調整勘定	737,076	547,839
その他の包括利益累計額合計	862,662	636,873
非支配株主持分	154,814	147,834
純資産合計	7,345,624	7,800,965
負債純資産合計	17,601,215	18,424,681

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,242,990	17,534,601
売上原価	※1 11,839,706	※1 12,097,003
売上総利益	5,403,283	5,437,598
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,647,998	※2, ※3 4,698,369
営業利益	755,285	739,228
営業外収益		
受取利息	11,121	11,044
受取配当金	7,044	7,557
為替差益	30,736	27,758
負ののれん償却額	1,603	—
保険解約返戻金	3,650	41,363
その他	34,000	21,942
営業外収益合計	88,157	109,666
営業外費用		
支払利息	82,507	83,685
社債発行費	—	3,819
コミットメントライン手数料	11,190	11,342
訴訟関連費用	22,755	23,802
その他	12,121	18,840
営業外費用合計	128,573	141,490
経常利益	714,868	707,404
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,949	※4 280,980
投資有価証券売却益	—	35
受取補償金	—	※5 357,997
特別利益合計	1,949	639,012
特別損失		
固定資産除売却損	※6 2,416	※6 2,470
工場移転費用	—	※7 163,983
電話加入権評価損	—	1,609
投資有価証券評価損	—	11,376
特別損失合計	2,416	179,439
税金等調整前当期純利益	714,401	1,166,977
法人税、住民税及び事業税	245,510	356,995
法人税等調整額	45,843	15,323
法人税等合計	291,353	372,318
当期純利益	423,047	794,658
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	427,428	787,718
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,380	6,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,949	△36,552
為替換算調整勘定	362,784	△203,157
その他の包括利益合計	※8 431,734	※8 △239,710
包括利益	854,782	554,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	838,833	561,928
非支配株主に係る包括利益	15,949	△6,980

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,142	1,069,391	3,950,515	△42,940	5,954,109
当期変動額					
剰余金の配当			△53,125		△53,125
親会社株主に帰属する 当期純利益			427,428		427,428
自己株式の取得				△264	△264
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	374,302	△264	374,037
当期末残高	977,142	1,069,391	4,324,818	△43,204	6,328,147

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	56,636	394,621	451,257	140,727	6,546,094
当期変動額					
剰余金の配当					△53,125
親会社株主に帰属する 当期純利益					427,428
自己株式の取得					△264
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	68,949	342,455	411,405	14,086	425,491
当期変動額合計	68,949	342,455	411,405	14,086	799,529
当期末残高	125,586	737,076	862,662	154,814	7,345,624

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,142	1,069,391	4,324,818	△43,204	6,328,147
当期変動額					
剰余金の配当			△99,153		△99,153
親会社株主に帰属する 当期純利益			787,718		787,718
自己株式の取得				△454	△454
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	688,565	△454	688,110
当期末残高	977,142	1,069,391	5,013,383	△43,659	7,016,257

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	125,586	737,076	862,662	154,814	7,345,624
当期変動額					
剰余金の配当					△99,153
親会社株主に帰属する 当期純利益					787,718
自己株式の取得					△454
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△36,552	△189,237	△225,789	△6,980	△232,770
当期変動額合計	△36,552	△189,237	△225,789	△6,980	455,340
当期末残高	89,034	547,839	636,873	147,834	7,800,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	714,401	1,166,977
減価償却費	174,920	216,008
のれん償却額	30,241	31,845
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,491	△2,595
製品保証引当金の増減額(△は減少)	19,755	19,022
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,990	10,090
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,561	△24,584
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	75,980	68,708
受取利息及び受取配当金	△18,166	△18,601
支払利息	82,507	83,685
固定資産売却損益(△は益)	△1,449	△280,798
電話加入権評価損	—	1,609
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△35
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11,376
保険解約損益(△は益)	△3,650	△39,702
受取補償金	—	△357,997
工場移転費用	—	163,983
売上債権の増減額(△は増加)	△192,952	△549,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△234,406	△22,729
仕入債務の増減額(△は減少)	△257,216	30,310
その他	238,771	192,696
小計	647,798	699,635
利息及び配当金の受取額	18,166	18,601
利息の支払額	△81,980	△83,166
補償金の受取額	—	357,997
法人税等の支払額	△213,639	△250,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,344	743,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,115,358	△1,055,608
有形固定資産の売却による収入	5,378	293,926
無形固定資産の売却による収入	—	146,399
投資有価証券の取得による支出	△3,224	△7,267
投資有価証券の売却による収入	—	96
保険積立金の解約による収入	5,213	92,312
工場移転費用の支払額	—	△123,967
その他	5,922	△34,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,102,068	△688,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	70,000	△80,000
長期借入れによる収入	1,622,450	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,108,618	△645,438
社債の発行による収入	—	196,181
社債の償還による支出	△60,000	△260,000
自己株式の取得による支出	△264	△454
配当金の支払額	△52,973	△99,033
非支配株主への配当金の支払額	△1,862	—
リース債務の返済による支出	△28,155	△26,374
その他	—	9,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,575	△5,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	212,115	△75,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,032	△27,534
現金及び現金同等物の期首残高	4,065,406	3,986,373
現金及び現金同等物の期末残高	*1 3,986,373	*1 3,958,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はカワタU. S. A. I N C.、カワタパシフィックP T E. L T D.、カワタタイランドC O. , L T D.、レイケンタイランドC O. , L T D.、カワタマーケティングS D N. B H D.、P T. カワタインドネシア、P T. カワタマーケティングインドネシア、川田機械製造(上海)有限公司、冷研(上海)貿易有限公司、川田機械香港有限公司、川田国際股份有限公司、(株)カワタテクノサービス、(株)サーモテック、エム・エルエンジニアリング(株)、(株)レイケン及び(株)カンゲンの16社であり、すべて連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社の決算日は、エム・エルエンジニアリング(株)を除き、いずれも12月31日であり、差異が3ヶ月を超えないため当該決算日現在の財務諸表によっておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。なお、エム・エルエンジニアリング(株)の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

(1) リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内子会社

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 50年～3年

機械装置及び運搬具その他 20年～2年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発行時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (ロ)製品保証引当金
販売した製品のアフターサービス費用・クレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき、当連結会計年度に負担すべき将来の発生費用見積額を計上しております。
- (ハ)役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ニ)役員退職慰労引当金
役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
(イ)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|---------|------------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約 | 外貨建売掛金・買掛金 |
| 金利スワップ | 借入金 |
- (ハ)ヘッジ方針
為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。金利スワップ取引については、金利変動リスクを低減するため、借入金残高の範囲内で行う方針をとっております。
- (ニ)ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理および金利スワップ取引の特例処理については有効性の評価の判定を省略しております。
- (8) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準
請負工事に係る収益の計上については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (9) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。
- (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 前連結会計年度(平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は2,448,933千円であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は2,324,204千円であります。

- ※2 担保に供している資産
有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入金及び長期借入金の担保に供しております。
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	941,495千円	886,564千円
土地	966,678	966,678
計	1,908,173	1,853,242

(担保に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	1,378,200	1,197,600
計	1,478,200	1,297,600

3 コミットメントライン(特定融資枠契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	1,500,000	1,500,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- ※1 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は26,339千円(純額)であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は△1,199千円(純額)であります。

- ※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運賃諸掛	299,425千円	305,145千円
販売手数料	92,282	87,996
貸倒引当金繰入額	△4,411	1,031
役員報酬及び給料手当	2,115,068	2,205,644
福利厚生費	448,503	464,362
役員賞与引当金繰入額	31,840	29,900
退職給付費用	107,913	95,874
役員退職慰労引当金繰入額	25,468	25,827
賃借料	196,470	189,509
のれん償却額	31,845	31,845

※3 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費は171,727千円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費は151,640千円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
川田機械製造(上海)有限公司の工場移転に伴う建物売却益	一千円	149,888千円
川田機械製造(上海)有限公司の工場移転に伴う土地使用権売却益	—	125,174
車両運搬具売却益	1,550	5,003

※5 川田機械製造(上海)有限公司の新工場への移転に伴うその他資産の除却及び諸経費等に対する補償金であります。

※6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物除却損	一千円	1,442千円
機械及び装置除却損	1,607	534
車両運搬具売却損	293	—

※7 川田機械製造(上海)有限公司の新工場への移転に伴うその他資産の除却損及び諸経費等であります。

※8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	88,362千円	△65,291千円
組替調整額	一千円	11,341千円
税効果調整前	88,362千円	△53,950千円
税効果額	△19,412千円	17,397千円
その他有価証券評価差額金	68,949千円	△36,552千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	362,784千円	△203,157千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	362,784千円	△203,157千円
税効果額	一千円	一千円
為替換算調整勘定	362,784千円	△203,157千円
その他の包括利益合計	431,734千円	△239,710千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,210,000	—	—	7,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,587	729	—	127,316

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,125	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,744	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,210,000	—	—	7,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,316	900	—	128,216

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,744	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	35,408	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,572	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,990,386千円	3,962,538千円
拘束性預金	△4,013	△3,699
現金及び現金同等物	3,986,373	3,958,838

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として日本における営業用車両(車両運搬具)、コピー機等事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入及び社債による方針です。デリバティブ取引は、将来の為替の変動及び借入金の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、グループ各社の基準(与信管理規程等)に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金及び社債については、事業投資資金は社債や長期借入金により調達し、運転資金は短期借入金により調達することを基本方針としております。短期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建の営業債権、営業債務の為替の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っており、契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。グループ各社毎の決裁基準に基づいて取引の執行を行い、当該取引状況については毎月子会社から親会社へ報告する体制としております。また、借入金の金利変動リスクを回避するため、親会社の長期借入金の一部で金利スワップ取引を行っており、契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(7)重要なヘッジ会計の方法をご覧ください。

当社グループでは、各社からの報告に基づき資金計画を適時に作成・更新を行い、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当期の連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)3参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,990,386	3,990,386	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,846,415	5,846,415	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	357,737	357,737	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,110,512)	(2,110,512)	—
(5) 短期借入金	(1,006,100)	(1,006,100)	—
(6) 社債	(880,000)	(883,910)	3,910
(7) 長期借入金	(3,276,913)	(3,276,864)	△48

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,962,538	3,962,538	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,155,188	6,155,188	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	299,617	299,617	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,077,634)	(2,077,634)	—
(5) 短期借入金	(920,160)	(920,160)	—
(6) 社債	(820,000)	(825,416)	5,416
(7) 長期借入金	(3,506,384)	(3,529,814)	23,429

(注) 1 負債に計上されているものについては、()で示しております。(2)受取手形及び売掛金は対応する貸倒引当金を控除しております。また、(6)社債及び(7)長期借入金には1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金をそれぞれ含めて表示しております。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関連する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については(有価証券関係)注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	4,000千円	4,000千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	3,981,075
受取手形及び売掛金	5,846,415
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	9,827,491

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	3,952,453
受取手形及び売掛金	6,155,188
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	10,107,642

5 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,006,100	—	—	—	—	—
社債	260,000	320,000	100,000	200,000	—	—
長期借入金	804,063	732,475	542,750	500,550	557,074	140,000
合計	2,070,163	1,052,475	642,750	700,550	557,074	140,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	920,160	—	—	—	—	—
社債	320,000	100,000	200,000	—	200,000	—
長期借入金	962,156	767,976	883,632	652,620	170,000	70,000
合計	2,202,316	867,976	1,083,632	652,620	370,000	70,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	327,106	158,217	168,888
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	327,106	158,217	168,888
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	30,631	34,287	△3,656
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	30,631	34,287	△3,656
合計	357,737	192,505	165,232

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	276,082	164,346	111,736
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	276,082	164,346	111,736
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	23,535	23,989	△454
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	23,535	23,989	△454
合計	299,617	188,335	111,281

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において時価の下落率が30%以上の全ての銘柄について、11,376千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	96	35	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	96	35	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	1,205,000	1,070,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	1,070,000	735,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

損益に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

損益に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にプラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製品製造機器を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東アジア(主に中国、台湾)、東南アジア(主にタイ、シンガポール、インドネシア)、北米(主にアメリカ合衆国)において海外子会社が、それぞれ各地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「東南アジア」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プラスチック製品製造機器の販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス等の活動を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	9,568,414	5,331,523	1,927,251	415,801	17,242,990	—	17,242,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	978,697	900,832	38,852	3,326	1,921,708	△1,921,708	—
計	10,547,111	6,232,356	1,966,104	419,127	19,164,699	△1,921,708	17,242,990
セグメント利益又は損失(△)	374,604	421,256	△74,093	9,663	731,430	△16,561	714,868
セグメント資産	12,367,632	5,821,265	1,359,916	117,736	19,666,551	△2,065,335	17,601,215
その他の項目							
減価償却費	141,844	33,222	26,852	—	201,919	—	201,919
のれんの償却額	30,241	—	—	—	30,241	—	30,241
受取利息	7,029	4,819	1,280	31	13,160	△2,039	11,121
支払利息	68,149	14,151	2,495	—	84,796	△2,289	82,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,756	1,034,854	44,975	—	1,111,586	—	1,111,586

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	10,472,479	4,814,613	1,916,597	330,911	17,534,601	—	17,534,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	978,907	697,264	62,358	4,266	1,742,797	△1,742,797	—
計	11,451,387	5,511,877	1,978,956	335,177	19,277,399	△1,742,797	17,534,601
セグメント利益又は損失(△)	692,449	89,078	△57,601	△112	723,813	△16,409	707,404
セグメント資産	12,985,398	5,955,423	1,268,007	154,677	20,363,507	△1,938,825	18,424,681
その他の項目							
減価償却費	137,480	64,626	26,496	—	228,603	—	228,603
のれんの償却額	31,845	—	—	—	31,845	—	31,845
受取利息	9,048	4,577	1,257	25	14,909	△3,865	11,044
支払利息	59,435	23,819	4,516	—	87,771	△4,085	83,685
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102,699	930,660	29,732	—	1,063,092	—	1,063,092

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	731,430	723,813
セグメント間取引消去	△16,561	△16,409
連結財務諸表の経常利益	714,868	707,404

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,666,551	20,363,507
セグメント間相殺消去	△2,065,335	△1,938,825
連結財務諸表の資産合計	17,601,215	18,424,681

(単位:千円)

受取利息	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,160	14,909
セグメント間取引消去	△2,039	△3,865
連結財務諸表の受取利息	11,121	11,044

(単位:千円)

支払利息	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,796	87,771
セグメント間取引消去	△2,289	△4,085
連結財務諸表の支払利息	82,507	83,685

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の「プラスチック製品製造機器事業」を営んでいるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	合計
8,777,495	5,624,499	2,255,294	482,815	102,885	17,242,990

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	合計
2,504,181	1,337,259	101,962	—	3,943,403

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の「プラスチック製品製造機器事業」を営んでいるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	合計
9,813,564	4,984,165	2,176,924	345,388	214,558	17,534,601

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	合計
2,414,856	2,118,609	99,442	—	4,632,909

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(のれん)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計		
当期償却額	31,845	—	—	—	31,845	—	31,845
当期末残高	71,651	—	—	—	71,651	—	71,651

(負ののれん)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計		
当期償却額	1,603	—	—	—	1,603	—	1,603
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記の負ののれん当期償却額は平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(のれん)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計		
当期償却額	31,845	—	—	—	31,845	—	31,845
当期末残高	39,806	—	—	—	39,806	—	39,806

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,015.27円	1,080.68円
1株当たり当期純利益金額	60.35円	111.23円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	427,428	787,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	427,428	787,718
普通株式の期中平均株式数(株)	7,083,074	7,081,998

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,345,624	7,800,965
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	154,814	147,834
(うち非支配株主持分(千円))	(154,814)	(147,834)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,190,810	7,653,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	7,082,684	7,081,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第66期 (平成27年3月31日)	第67期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,766	1,187,990
受取手形	754,189	1,256,553
売掛金	2,784,483	2,758,624
商品及び製品	117,307	86,727
仕掛品	187,169	235,838
原材料及び貯蔵品	376,020	373,032
前払費用	18,375	19,154
その他	35,732	6,276
貸倒引当金	—	△972
流動資産合計	5,294,044	5,923,226
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	951,983	896,513
構築物（純額）	20,480	19,493
機械及び装置（純額）	56,706	50,723
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	12,926	24,241
土地	1,123,193	1,123,193
リース資産（純額）	51,382	37,876
有形固定資産合計	※1, ※2 2,216,674	※1, ※2 2,152,041
無形固定資産		
施設利用権	0	0
ソフトウェア	1,158	811
無形固定資産合計	1,158	811
投資その他の資産		
投資有価証券	307,622	243,760
関係会社株式	1,380,220	1,378,062
関係会社出資金	686,079	686,079
従業員に対する長期貸付金	3,964	3,236
関係会社長期貸付金	129,770	202,824
長期前払費用	1,413	1,652
その他	87,862	74,743
貸倒引当金	△15,880	△28,740
投資その他の資産合計	2,581,050	2,561,617
固定資産合計	4,798,883	4,714,471
資産合計	10,092,927	10,637,698

(単位：千円)

	第66期 (平成27年3月31日)	第67期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	796,967	905,819
短期借入金	※1 500,000	※1 450,000
1年内償還予定の社債	260,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 523,700	※1 846,200
リース債務	18,808	18,603
未払金	166,238	116,166
未払費用	198,083	281,644
未払法人税等	21,673	25,456
未払消費税等	—	90,265
前受金	6,386	34,224
預り金	8,209	9,828
製品保証引当金	109,272	132,747
役員賞与引当金	—	4,900
流動負債合計	2,609,339	3,235,855
固定負債		
社債	620,000	500,000
長期借入金	※1 1,950,400	※1 1,853,800
リース債務	32,574	19,272
繰延税金負債	64,995	46,518
退職給付引当金	209,687	222,887
その他	85,880	83,080
固定負債合計	2,963,537	2,725,557
負債合計	5,572,876	5,961,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金		
資本準備金	1,069,391	1,069,391
資本剰余金合計	1,069,391	1,069,391
利益剰余金		
利益準備金	128,660	128,660
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	55,706	57,122
別途積立金	1,840,000	1,840,000
繰越利益剰余金	378,975	570,158
利益剰余金合計	2,403,341	2,595,941
自己株式	△43,204	△43,659
株主資本合計	4,406,670	4,598,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,380	77,469
評価・換算差額等合計	113,380	77,469
純資産合計	4,520,051	4,676,284
負債純資産合計	10,092,927	10,637,698

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	第66期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第67期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※2 7,557,193	※2 8,916,037
売上原価		
製品期首たな卸高	55,661	117,307
他勘定受入高	※1 3,947	※1 80
当期製品仕入高	※2 2,038,002	※2 2,117,325
当期製品製造原価	※2 4,071,448	※2 4,946,084
合計	6,169,060	7,180,798
製品期末たな卸高	117,307	86,727
売上原価合計	6,051,752	7,094,070
売上総利益	1,505,441	1,821,966
販売費及び一般管理費	※3 1,450,858	※3 1,571,796
営業利益	54,582	250,170
営業外収益		
受取利息	6,674	8,028
受取配当金	※2 136,611	※2 153,683
為替差益	13,908	—
固定資産賃貸料	※2 80,668	※2 69,088
受取事務手数料	※2 14,249	—
その他	6,756	14,226
営業外収益合計	258,869	245,027
営業外費用		
支払利息	52,060	44,145
社債利息	7,252	6,796
為替差損	—	15,933
社債発行費	—	3,819
コミットメントライン手数料	11,190	11,342
社債費用	4,107	4,256
訴訟関連費用	22,755	23,802
固定資産賃貸費用	45,006	38,134
貸倒引当金繰入額	5,080	—
その他	5,070	2,786
営業外費用合計	152,523	151,017
経常利益	160,929	344,180
特別利益		
投資有価証券売却益	—	35
特別利益合計	—	35
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,383	※4 2,173
投資有価証券評価損	—	11,376
関係会社株式評価損	50,603	2,157
特別損失合計	51,987	15,706
税引前当期純利益	108,941	328,508
法人税、住民税及び事業税	20,552	38,172
法人税等調整額	△2,716	△1,416
法人税等合計	17,835	36,756
当期純利益	91,105	291,752

(3) 株主資本等変動計算書

第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	977,142	1,069,391	1,069,391	128,660	52,989	1,840,000	343,712	2,365,361
当期変動額								
剰余金の配当							△53,125	△53,125
土地圧縮積立金の積立					2,716		△2,716	—
別途積立金の積立						—	—	—
当期純利益							91,105	91,105
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,716	—	35,262	37,979
当期末残高	977,142	1,069,391	1,069,391	128,660	55,706	1,840,000	378,975	2,403,341

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△42,940	4,368,955	54,923	54,923	4,423,879
当期変動額					
剰余金の配当		△53,125			△53,125
土地圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益		91,105			91,105
自己株式の取得	△264	△264			△264
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			58,456	58,456	58,456
当期変動額合計	△264	37,715	58,456	58,456	96,171
当期末残高	△43,204	4,406,670	113,380	113,380	4,520,051

第67期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	977,142	1,069,391	1,069,391	128,660	55,706	1,840,000	378,975	2,403,341
当期変動額								
剰余金の配当							△99,153	△99,153
土地圧縮積立金の積立					1,416		△1,416	—
別途積立金の積立						—	—	—
当期純利益							291,752	291,752
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,416	—	191,183	192,599
当期末残高	977,142	1,069,391	1,069,391	128,660	57,122	1,840,000	570,158	2,595,941

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△43,204	4,406,670	113,380	113,380	4,520,051
当期変動額					
剰余金の配当		△99,153			△99,153
土地圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益		291,752			291,752
自己株式の取得	△454	△454			△454
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△35,911	△35,911	△35,911
当期変動額合計	△454	192,144	△35,911	△35,911	156,233
当期末残高	△43,659	4,598,815	77,469	77,469	4,676,284

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 50年～3年

機械及び装置その他 20年～2年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発行時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービス費用・クレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき、当期に負担すべき将来の発生費用見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

8 収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建売掛金・買掛金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。金利スワップ取引については、金利変動リスクを低減するため、借入金残高の範囲内で行う方針をとっております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理および金利スワップ取引の特例処理については有効性の評価の判定を省略しております。

10 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- ※1 有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入金及び長期借入金の担保に供しております。
(担保に供している資産)

	第66期 (平成27年3月31日)	第67期 (平成28年3月31日)
建物	921,014千円	867,071千円
構築物	20,480	19,493
土地	966,678	966,678
計	1,908,173	1,853,242

(担保に対応する債務)

	第66期 (平成27年3月31日)	第67期 (平成28年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	1,378,200	1,197,600
計	1,478,200	1,297,600

- ※2 第66期(平成27年3月31日)

固定資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、工具、器具及び備品5,967千円で、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

第67期(平成28年3月31日)

固定資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、工具、器具及び備品5,967千円で、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

- 3 コミットメントライン(特定融資枠契約)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	第66期 (平成27年3月31日)	第67期 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	1,500,000	1,500,000

- 4 保証債務

	第66期 (平成27年3月31日)	第67期 (平成28年3月31日)
子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証	876,705千円	798,590千円

(損益計算書関係)

※1 第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
他勘定振替受入高は、機械及び装置からの振替えであります。

第67期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
他勘定振替受入高は、機械及び装置からの振替えであります。

※2 関係会社に係る注記
各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第66期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第67期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,698,911千円	1,700,187千円
仕入高	2,210,960	2,108,659
受取配当金	130,172	147,010
固定資産賃貸料	79,314	66,555
受取事務手数料	14,249	—

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	第66期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第67期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛	144,305千円	157,671千円
貸倒引当金繰入額	—	24,631
給料及び手当	483,610	544,155
退職給付費用	29,834	28,930
減価償却費	25,294	20,683
おおよその割合		
販売費	59%	58%
一般管理費	41%	42%

※4 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	第66期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第67期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物除却損	—千円	1,442千円
機械装置除却損	1,282	534

(有価証券関係)

第66期(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,380,220千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第67期(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,378,062千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、北米には生産拠点が存在しないため、記載しておりません。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	10,012,856	23.7
東アジア	4,332,892	△14.7
東南アジア	661,529	73.2
合計	15,007,277	10.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	10,404,969	13.9	2,414,336	1.6
東アジア	4,143,149	△22.5	685,281	△52.5
東南アジア	1,473,755	△25.3	294,272	△45.1
北米	383,015	0.1	119,109	137.4
合計	16,404,889	△2.6	3,512,999	△20.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	10,472,479	9.4
東アジア	4,814,613	△9.7
東南アジア	1,916,597	△0.6
北米	330,911	△20.4
合計	17,534,601	1.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動(平成28年6月29日付予定)

①新任取締役候補

取締役 監査等委員	城 豊治 (現 監査役)
取締役 監査等委員	軸丸欣哉 (現 監査役)
取締役 監査等委員	石田 章 (現 監査役)

②退任予定監査役

城 豊治
軸丸欣哉
石田 章

(注)

1. 当社は、平成28年6月29日開催予定の第67期定時株主総会で承認されることを条件として、監査等委員会設置会社に移行する方針を決議しております。
2. 新任取締役候補者の城豊治氏、軸丸欣哉氏、石田章氏は社外取締役であります。
3. 役員の変動の詳細につきましては、平成28年5月13日に公表した「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。